

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	35,746,329株	22年3月期	35,746,329株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,861,218株	22年3月期	3,860,908株
③ 期中平均株式数	23年3月期	31,885,293株	22年3月期	31,885,787株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	71,249	0.9	1,917	245.2	2,104	336.3	2,147	192.8
22年3月期	70,606	△14.1	555	△63.5	482	△84.2	733	420.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	67	34	—	—
22年3月期	23	00	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	134,070		64,905		48.3	2,032	27	
22年3月期	133,616		63,745		47.6	1,996	16	

（参考）自己資本 23年3月期 64,800百万円 22年3月期 63,649百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 （累計）	35,000	2.6	550	△47.2	550	△40.0	17	25
通 期	73,500	3.2	1,900	△9.7	1,100	△48.8	34	50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	7
(1) 会計の経営の基本方針.....	7
(2) 目標とする経営指標.....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	7
(4) 会社の対処すべき課題.....	7
4. 連結財務諸表.....	8
(1) 連結貸借対照表.....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	10
連結損益計算書.....	10
連結包括利益計算書.....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	24
(8) 表示方法の変更.....	26
(9) 追加情報.....	27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項.....	27
(連結貸借対照表関係).....	27
(連結損益計算書関係).....	29
(連結包括利益計算書関係).....	30
(連結株主資本等変動計算書関係).....	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	32
(セグメント情報).....	34
(賃貸等不動産関係).....	38
(1株当たり情報).....	39
(重要な後発事象).....	40
5. その他.....	41
生産、受注及び販売の状況.....	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復を背景に輸出の持ち直しや、企業収益の改善といった回復の兆しの一部が見られたものの、未だ雇用情勢や所得環境の低迷が続き、急速な円高の進行や株価の下落といった要因もあり引き続き不透明な状況で推移してまいりました。また、平成23年3月には東日本大震災が発生し、国内経済に甚大な被害をもたらしました。

当業界におきましては、企業のIT投資への慎重な姿勢・低コスト志向は続いており、厳しい環境下で推移してまいりました。

このような情勢の下、当社は経営方針である「安定収益基盤の強化」と「成長エンジンの確保」を目指し活動し、中期基本方針として「強みを生かした市場創造！存在感あるユニークな企業グループへ」を掲げ、システム開発力、組込技術等の強みを融合させ、グループシナジーによる付加価値を創造し、グループ独自の技術力を提供してまいりました。

この中期基本方針の下、当社グループは「骨太の戦略～五つの柱～」(受託ビジネス基盤の強化・プライム化の推進・プロダクト化の推進・グローバル化の推進・グループ力の強化)を掲げ推進してまいりました。

受託ビジネス基盤の強化・プライム化の推進においては、プロジェクト管理の徹底、共通フレームワーク適用による開発作業の標準化・合理化、品質の安定化と低コストを実現させて収益の向上に努めてまいりました。

プロダクト化の推進におきましては、Android OSの組込機器への本格的な普及やスマートフォン市場の急速な拡大を見込み、ワンセグ機能を実現するソフトウェアパッケージ「FSDTV Mobile for Android」を製品化して販売、さらに、「FSKAREN」(当社開発の効率良い日本語文章入力を実現する、かな漢字変換システム)のAndroid OS対応版「FSKAREN for Android」や、直感的な操作性を備えたスケジュールアプリ「Refills for Android」を製品化して販売してまいりました。

成長エンジン候補のひとつとして位置付けている“シンクライアント+SaaS”については、第一弾として企業の情報をパソコンに残さないモバイルシンクライアントの提供を開始し、同時にシンクライアント機能と高速モバイル通信機能を一体化させたUSBタイプのデータ端末「FSMobile for Thin Client」を開発し、平成22年5月に発売をいたしました。

クラウドビジネスにおきましては、平成22年12月に関西初のクラウドサービス拠点として「マイクロソフトソリューション&クラウドセンター大阪」を開発することにより、幅広く関西をカバーする体制を整備いたしました。また、今まで力を入れてきたパブリッククラウドサービスに加え、平成22年10月には流通や医療をはじめとするプライベートクラウドサービスを提供するためのクラウド基盤を構築し、平成23年2月より流通業界の受発注業務を提供する流通BMSソリューション「FSCloud EDI」の提供を開始し、同年3月には、ネット通販向け物流在庫管理システム「FSCloud Logistics」の提供を開始いたしました。

さらに、平成23年1月より株式会社セールスフォース・ドットコムと協業し、短期間かつ低コストに開発できるサービスを活用して、CRM(顧客管理)の導入や業務システム構築を提供することにより、お客様の営業力強化、業務効率の向上に貢献してまいりました。これによりGoogle Appsと連携したグループウェアの販売など、幅広い選択肢の中からお客様に最適なクラウドサービスをお選びいただくことが可能となりました。

ロボットテクノロジーの分野におきましては、ヒューマノイド・ロボット“PALRO”(パルロ)の開発で培った知能化技術ソリューションを他の組込機器へ展開し、ソリューションとして新しい付加価値の提供を図ってまいりました。

グローバル化の推進におきましては、アジア市場を中心とした新興国に着目し、取引拡大を図ってまいりました。当社連結子会社であるサイバネットシステム株式会社においては、平成22年7月に全体最適化ソリューション分野の代表的なツール「OPTIMUS(オプティマス)」(複数のCAEソフトウェアを連携させて解析及びシミュレーションを容易とさせるソフトウェア)の開発会社であるベルギー王国のNoesis Solutions NVを子会社化し、グローバル販売体制の強化や新製品開発体制の強化及び推進を図ってまいりました。なお、当社連結子会社であるヴィンキュラムジャパン株式会社の中国子会社でありオフショア開発の拠点として機能している維傑思科技(杭州)有限公司において、合併により上海新城系統集成有限公司を新設し、平成23年4月より新たな事業として中国全域でのネットワークの販売、貸し出しやeコマースソリューションサービスを展開してまいります。

グループ力の強化におきましては、経営資源の効率化を図るため前年度同様、グループ全社での業務効率化によるコスト削減やクロスセルを推進してまいりました。平成23年1月には当社連結子会社でありました株式会社V&Vを吸収合併し、組込みソフトウェアの開発と評価を一括で受注可能な体制とすることで、今後の収益性の確保と品質保証事業の拡大を図ってまいりました。また、昨年度に引き続き、「リテールテック JAPAN 2011」には、グループ3社共同で出展をし、流通BMSソリューションやプライベートクラウドといった流通系向けソリューションをお客様のニーズ別に提案してまいりました。

研究開発におきましては、筑波大学と協同で「ディペンダブルな自律連合型クラウドコンピューティング基盤の研究開発」を進めているほか、東京大学医学部附属病院などと協同で再生医療研究を進めてまいりました。また、産学技術振興機構の産学イノベーション加速事業平成22年度企画調査研究課題に当社が参画する「成長する個人差対応高齢者見守りロボットシステム」の研究が採択されました。

その他、CSR（企業の社会的責任）活動としてロボット作りを通じて「ものづくりの楽しさを伝える」場を提供することを目的に「第22回全日本ロボット相撲全国大会」、「第6回高校生ロボットアメリカンフットボール全国大会」を今年度も引き続き、開催いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、企業のIT投資への慎重な姿勢や厳しい経営環境により、売上高は1,347億45百万円（前年比4.9%減）となりました。しかし、経費削減等により販売費及び一般管理費が276億56百万円（前年比3.2%減）と減少し、プロジェクト管理の徹底による売上原価率の改善もあり営業利益は37億93百万円（前年比15.2%増）となり、経常利益は36億47百万円（前年比1.5%増）となりました。また、特別損失に事務所移転費用や、子会社において退職給付制度終了損を計上した結果、当期純利益は25億11百万円（前年比32.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（S I 事業）

SI事業につきましては、組込系における機械制御系や業務系における製造業においては堅調に回復してまいりましたが、流通系大型案件の開発終了による開発及びシステム保守・運用サービスの減少、また主力ソフトウェア販売代理店業務終了の影響等により、売上高は減少いたしました。

この結果、当該事業の売上高は1,246億43百万円（前年比4.9%減）となり、営業利益は31億71百万円（前年比40.5%増）となりました。

（ファシリティ事業）

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の子会社が所有しているオフィスの賃貸収入により、売上高は21億6百万円（前年比1.6%減）となり、営業利益は6億52百万円（前年比32.7%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業の収入により売上高は79億95百万円（前年比6.1%減）となり、営業損失は31百万円（前年同期は営業利益96百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,340億円（前年比0.6%減）、営業利益45億円（前年比18.6%増）、経常利益37億円（前年比1.4%増）、当期純利益13億円（前年比48.2%減）を見込んでおります。

なお、次期における配当につきましては、1株当たり20円を予定しております。

※上記の業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当連結会計年度末における総資産は、1,694億16百万円となり、前連結会計年度末差5億65百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産が575億34百万円となり、前連結会計年度末差22億28百万円の増加となりました。主な原因としましては、現金及び預金が53億4百万円増加と、たな卸資産が10億75百万円の減少によるものです。固定資産は1,118億81百万円となり、前連結会計年度末差16億63百万円の減少となりました。主に、建物及び構築物の減価償却により19億99百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における総負債は、851億37百万円となり、前連結会計年度末差4億15百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、842億78百万円となり、前連結会計年度末差9億81百万円の増加となりました。主に、当期純利益による利益剰余金の増加および、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.8%から43.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、220億44百万円で前連結会計年度末に比べ53億57百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は125億29百万円（前年差45億44百万円の収入増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が38億40百万円（前年差21億92百万円の収入減）、減価償却費73億62百万円（前年差24百万円増）、未払人件費の増減額47百万円（前年差34億10百万円の支出減）、法人税等の支払額8億32百万円（前年差10億8百万円支出減）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は59億10百万円（前年差2億22百万円の支出増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出21億9百万円（前年差10億73百万円支出減）、無形固定資産の取得による支出36億36百万円（前年差5億56百万円支出増）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は12億80百万円（前年差9億6百万円の支出減）となりました。

これは、短期借入金の借入れによる収入502億90百万円（前年差2億60百万円収入増）と返済による支出485億50百万円（前年差329億59百万円支出減）、長期借入金の借入れによる収入62億2百万円（前年差202億82百万円収入減）と返済による支出75億94百万円（前年差28億83百万円支出増）等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	43.3	41.0	38.3	42.8	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.2	35.5	27.1	29.5	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.5	3.2	5.3	6.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.2	21.7	15.2	8.9	15.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当業界におきましては、市場構造の変化や急速な技術革新の状況下であり、今後一層の市場競争力確保と収益力向上を図っていくため、積極的な研究開発及び設備投資の合理化が必要であります。

配当につきましては、安定的・継続的な配当の実現を利益還元の基本方針とし、戦略的な成長投資や急激な経済環境の変化、不慮の事業リスクへの対応などを総合的に勘案して実施することとしております。

このような方針のもと、期末の利益配当を10円とし、年間1株当たり20円とさせていただきます。

平成24年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表時(平成23年5月11日)現在において当社グループが判断したものであります。

①受託ソフトウェア等の開発について

当社グループは、顧客の要求事項に基づき受託ソフトウェアの開発製品の設計・開発、製造及び保守サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し顧客に対する品質保証を行うとともに、顧客サービスの満足度の向上に努めております。

さらに、当社グループでは、平成7年6月にISO9001の認証を取得し、品質マニュアル及び品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。

システム開発に際しては、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止に努めております。

しかしながら、当社グループの提供するサービス等において、品質上のトラブルが発生しないという保証はなく、このような品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②アウトソーシング業務の請負について

アウトソーシング事業においては、システムの安定的な稼働、システム障害が発生した場合に適切な対応策を講じることが不可欠であると考えられます。そこで当社グループでは、データセンターの設備への耐震構造の採用や、突発的なシステム障害に対応できる組織作りに努めております。

しかしながら、予測を超える大規模な自然災害の発生や、システム障害の発生により業務を円滑に遂行できない場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③機密情報の管理について

当社グループは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱っており、それらの機密情報を適切に管理し安全性を確保することが企業に課せられた社会的責務であると認識しております。

当社グループでは、コンピュータウィルス対策及びネットワーク管理等の情報保護に関する社内基準の策定と遵守、入退館管理システム等のセキュリティシステムの導入、情報管理に関する社内教育の徹底及び外部委託先との機密保持契約の締結等を行い、当社グループからの情報漏洩を未然に防ぐ対策を講じております。

このような対策にもかかわらず、当社グループが情報漏洩に関与した場合には、損害賠償責任の可能性があるほか、受注ソフトウェア開発業務の継続にも支障が生じる場合があり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損会計適用に伴うリスク

当社グループでは、事業供用目的で土地、建物をはじめとする固定資産を保有しております。平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、保有資産の時価の変動や、将来の収益予測の変動により減損損失を認識する必要が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社20社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社4社で構成され、S I（システムインテグレーション）事業、ファシリティ事業を主な事業として行っております。また、上記以外に非連結子会社が2社あります。

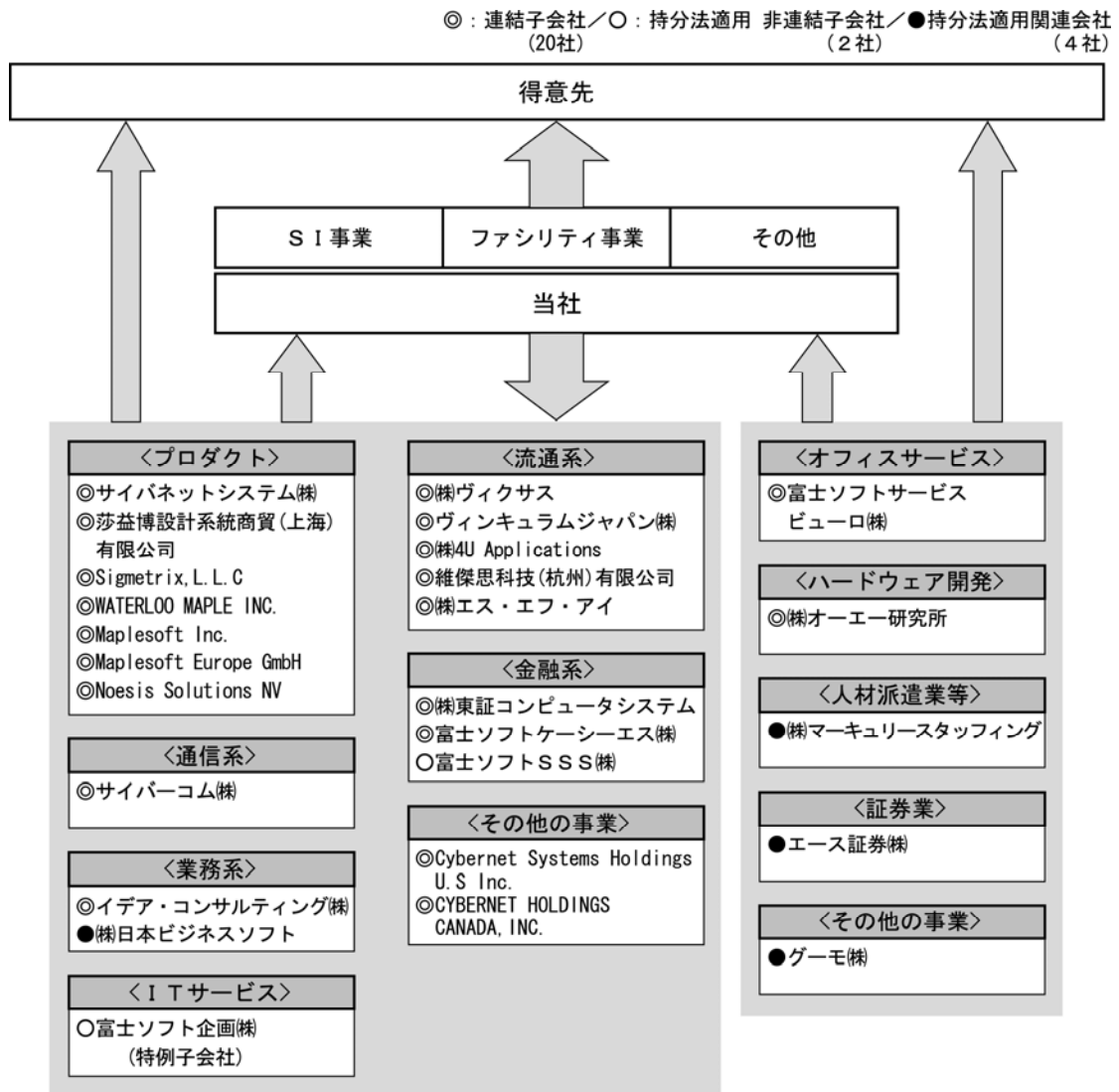
グループ各社は、独自の営業展開をしておりますが、グループ各社との連携も図っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、S I 事業に係わるグループ各社の主な位置づけとしては、システム構築全般を当社が行い、主にソフトウェア開発をグループ各社が行っております。

区 分	事 業 内 容
S I（システムインテグレーション）事業	通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売、システム保守・運用サービス等
ファシリティ事業	オフィスビルの賃貸
その他	データエントリー事業及びコンタクトセンター事業、人材派遣業等

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



※その他 グループ会社（非連結子会社2社）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「強みを生かした市場創造！存在感あるユニークな企業グループへ」を経営の基本方針としてお客様の視点に立ち、今までにないユニークなアンサーを考えております。システム開発力・通信技術・映像処理・配信技術・ロボットテクノロジーなど、当社グループの強みを技術融合させ、独自のユニークな技術力をお客さまや社会に提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ総合的な利益の向上を重要な経営目標と位置づけしております。当社の経営指標としては、継続的な安定配当を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「骨太の戦略～五つの柱～」(受託ビジネス基盤の強化・プライム化の推進・プロダクト化の推進・グローバル化の推進・グループ力の強化)を強力に推進してまいります。

受託ビジネス基盤の強化につきましては、当社の強みである受託ビジネスをより収益性が高く、強固なものにしてまいります。

プライム化の推進につきましては、下請けではなくユーザーから直接受託するプライム案件を伸ばしてまいります。そのために得意分野を創出し、専門性を追及してまいります。

プロダクト化の推進につきましては、ひとつの企業だけに通用するシステムではなく、多くのお客様に通じるパッケージ群・サービス群を造ってまいります。

グローバル化の推進につきましては、当社グループの更なる発展とグローバル化への対応のため、市場を世界に広げてまいります。

グループ力の強化につきましては、自律・再編・共有・団結をより一層推し進めていき、グループシナジーを創出してまいります。

また、独自のソフトプロダクト・ソリューションの創出や専門技術の高度化、先端技術の提供を目的として、研究開発投資を行ってまいります。さらに、産学官共同による新技術の開発も行っております。開発資産の部品化・再利用を行うことにより、開発の合理化及び開発期間の短縮を図り、品質の向上とコストの削減に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益の改善といった一部回復の兆しが見込まれるものの、雇用情勢や所得環境の低迷脱却には時間がかかり、不安定な為替相場や株価の下落といった要因もあり引き続き不透明な状況が続くものとみられます。平成23年3月に発生した東日本大震災による未曾有の被害もあり、経済環境は大きく変化するものと想定され、先行きの見通せない状況が続くものと予想されます。

情報サービス業界におきましても、企業のIT投資への慎重な姿勢・低コスト志向は続いており、サービスや品質においても高い水準でのニーズが予想されます。

そのような情勢下、「富士ソフトユニークで国の競争力強化に貢献し、グローバル経済発展にも寄与する存在感のある企業グループへ」を平成23年4月策定の第一次経営計画ビジョンとして掲げ、スタートさせてまいります。事業構造の転換・収益体質の強化・グループ一体運営・経営インフラの強化を図り、以下の「骨太の戦略～五つの柱～」を強力に推進してまいります。

① 受託ビジネス基盤の強化、プライム化の推進

お客様対応力の強化に努め、当社グループ一体でお客様情報を共有し組織的なRM(リレーションシップ・マネジメント)を推進してまいります。同時に技術者の育成や標準開発環境を構築することで、着実な生産性の向上を図ってまいります。

② プロダクト化の推進

当社選定の成長エンジン候補(流通クラウド・シンクライアント+SaaS・海外マーケット・ロボットテクノロジー(知能化技術))推進のほか、新しい成長エンジンの創出のため、ロボットテクノロジー(知能化技術)との技術融合を促進させ、業容の拡大を図ってまいります。また市場規模の拡大期を迎えているクラウドサービスにおいて、パブリッククラウド・プライベートクラウドのサービス展開・グループでの連携によるクラウド事業の促進を加速してまいります。

③ グローバル化の推進

当社グループ独自のユニークな技術をもって直接海外でプロダクト・サービスを展開し、海外市場でのビジネス展開を促進してまいります。また、中国でオフショア拠点として活用しております当社連結子会社である維傑思科技(杭州)有限公司では、組込系システムなどの開発案件を受注し、価格競争力を高めてまいります。その他、海外へ進出するお客様をサポートしてまいります。

④ グループ力の強化

グループ一体運営に向けて協働体制を確立し、よりよいサービスを提供するためグループのシナジー効果を図り、お客様対応力の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	16,741,043	※2	22,045,272
受取手形及び売掛金		27,215,028		28,385,475
有価証券		315,471		163,762
商品		295,422		268,126
仕掛品	※5	2,499,806	※5	1,453,968
原材料及び貯蔵品		34,294		31,761
繰延税金資産		4,448,143		2,665,673
その他		3,821,408		2,552,293
貸倒引当金		△64,543		△31,394
流動資産合計		55,306,076		57,534,939
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		56,993,628		56,699,169
減価償却累計額		△16,204,238		△17,909,718
建物及び構築物(純額)		40,789,390		38,789,451
土地	※3	30,415,744	※3	30,415,744
建設仮勘定		1,394,693		105,817
その他		13,746,414		16,569,432
減価償却累計額		△7,970,293		△9,536,934
その他(純額)		5,776,121		7,032,497
有形固定資産合計		78,375,949		76,343,510
無形固定資産				
のれん		5,026,384		4,206,566
ソフトウェア		6,924,225		7,096,069
その他		473,855		397,547
無形固定資産合計		12,424,466		11,700,182
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	15,861,167	※1	15,016,768
繰延税金資産		1,773,770		3,239,011
その他		5,258,207		5,653,717
貸倒引当金		△148,810		△71,866
投資その他の資産合計		22,744,334		23,837,631
固定資産合計		113,544,751		111,881,325
資産合計		168,850,827		169,416,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
(負債の部)				
流動負債				
買掛金		8,701,224		7,565,036
短期借入金	※2	23,983,466	※2	25,553,766
1年内償還予定の社債	※2	118,400	※2	44,000
1年内返済予定の長期借入金		7,233,004		8,362,240
未払費用		5,854,856		6,087,058
未払法人税等		702,516		782,048
繰延税金負債		—		6,272
役員賞与引当金		146,105		127,468
工事損失引当金	※5	122,328	※5	397,602
その他		5,600,728		6,173,772
流動負債合計		52,462,630		55,099,265
固定負債				
社債	※2	59,000		15,000
長期借入金	※2	24,202,331	※2	21,641,490
退職給付引当金		4,840,582		5,112,338
役員退職慰労引当金		460,992		410,958
繰延税金負債		407,727		14,251
その他		3,119,907		2,844,163
固定負債合計		33,090,541		30,038,202
負債合計		85,553,171		85,137,467
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		26,200,289		26,200,289
資本剰余金		28,438,965		28,438,965
利益剰余金		34,598,277		36,453,608
自己株式		△8,101,010		△8,101,442
株主資本合計		81,136,521		82,991,421
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		262,753		△69,764
繰延ヘッジ損益		7,993		5,654
土地再評価差額金	※3	△9,051,263	※3	△9,051,088
為替換算調整勘定		△44,626		△122,466
その他の包括利益累計額合計		△8,825,142		△9,237,665
新株予約権		95,886		109,728
少数株主持分		10,890,390		10,415,312
純資産合計		83,297,655		84,278,797
負債純資産合計		168,850,827		169,416,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		141,682,899		134,745,731
売上原価	※1	109,813,615	※1	103,295,983
売上総利益		31,869,284		31,449,748
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		496,908		399,335
役員報酬		1,051,168		814,375
従業員給料		12,151,254		12,903,875
退職給付費用		643,181		680,707
法定福利費		1,962,968		2,049,272
役員退職慰労引当金繰入額		72,607		80,694
役員賞与引当金繰入額		167,585		151,942
福利厚生費		610,203		525,767
採用研修費		461,686		246,176
旅費及び交通費		632,061		616,925
事務用品費		328,515		308,439
賃借料		340,280		39,940
地代家賃		1,212,434		1,053,298
租税公課		773,311		772,831
貸倒引当金繰入額		7,067		34,349
減価償却費		1,544,601		1,477,631
調査研究費		837,957		601,592
事務委託費		1,779,155		1,269,371
のれん償却額		1,157,232		1,192,074
その他		2,345,783		2,437,983
販売費及び一般管理費合計		28,575,966		27,656,584
営業利益		3,293,317		3,793,163
営業外収益				
受取利息		16,276		12,035
受取配当金		88,292		103,544
為替差益		105,998		—
持分法による投資利益		690,666		193,914
助成金収入		248,289		364,817
システムサービス解約収入		—		906,193
その他		311,659		234,055
営業外収益合計		1,461,182		1,814,560
営業外費用				
支払利息		902,236		818,713
システムサービス解約損失		—		862,553
固定資産除却損		130,419		150,087
その他		128,921		128,754
営業外費用合計		1,161,578		1,960,109
経常利益		3,592,921		3,647,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※4	1,651,260		—
受取補償金	※5	800,000		—
保険解約返戻金		434,620		4,444
投資有価証券売却益		363,350		656,564
役員退職慰労引当金戻入額		—		56,261
負ののれん発生益		—		18,587
特別利益合計		3,249,231		735,858
特別損失				
固定資産除却損	※6	139,483		11,076
投資有価証券評価損		63,057		2,866
関係会社整理損		267,027		—
固定資産減損損失		—	※3	86,586
事務所移転費用	※7	231,631		150,160
のれん償却額		14,032		—
退職給付制度終了損		18,959		281,000
貸倒引当金繰入額		74,963		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		11,008
特別損失合計		809,156		542,699
税金等調整前当期純利益		6,032,997		3,840,773
法人税、住民税及び事業税		1,242,059		691,421
法人税等調整額		△4,527		300,770
法人税等合計		1,237,531		992,192
少数株主損益調整前当期純利益		—		2,848,581
少数株主利益		1,085,060		336,891
当期純利益		3,710,405		2,511,689

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,848,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△322,251
繰延ヘッジ損益	—	△4,335
為替換算調整勘定	—	△136,254
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△14,514
その他の包括利益合計	— ※1	△477,355
包括利益	— ※2	2,371,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,099,166
少数株主に係る包括利益	—	272,059

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	26,200,289		26,200,289	
当期末残高	26,200,289		26,200,289	
資本剰余金				
前期末残高	28,438,965		28,438,965	
当期末残高	28,438,965		28,438,965	
利益剰余金				
前期末残高	31,525,608		34,598,277	
当期変動額				
剰余金の配当	△637,736		△637,723	
当期純利益	3,710,405		2,511,689	
連結範囲の変動	—		△18,634	
当期変動額合計	3,072,669		1,855,331	
当期末残高	34,598,277		36,453,608	
自己株式				
前期末残高	△8,099,900		△8,101,010	
当期変動額				
自己株式の取得	△1,110		△432	
当期変動額合計	△1,110		△432	
当期末残高	△8,101,010		△8,101,442	
株主資本合計				
前期末残高	78,064,962		81,136,521	
当期変動額				
剰余金の配当	△637,736		△637,723	
当期純利益	3,710,405		2,511,689	
自己株式の取得	△1,110		△432	
連結範囲の変動	—		△18,634	
当期変動額合計	3,071,558		1,854,899	
当期末残高	81,136,521		82,991,421	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	△890,801		262,753	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,153,555		△332,518	
当期変動額合計	1,153,555		△332,518	
当期末残高	262,753		△69,764	
繰延ヘッジ損益				
前期末残高	18,533		7,993	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,539		△2,338	
当期変動額合計	△10,539		△2,338	
当期末残高	7,993		5,654	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	△9,051,263	△9,051,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	174
当期変動額合計	—	174
当期末残高	△9,051,263	△9,051,088
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△44,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△44,626	△77,840
当期変動額合計	△44,626	△77,840
当期末残高	△44,626	△122,466
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9,923,531	△8,825,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,098,389	△412,523
当期変動額合計	1,098,389	△412,523
当期末残高	△8,825,142	△9,237,665
新株予約権		
前期末残高	46,566	95,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49,320	13,842
当期変動額合計	49,320	13,842
当期末残高	95,886	109,728
少数株主持分		
前期末残高	10,048,808	10,890,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	841,582	△475,077
当期変動額合計	841,582	△475,077
当期末残高	10,890,390	10,415,312
純資産合計		
前期末残高	78,236,805	83,297,655
当期変動額		
剰余金の配当	△637,736	△637,723
当期純利益	3,710,405	2,511,689
自己株式の取得	△1,110	△432
連結範囲の変動	—	△18,634
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,989,291	△873,757
当期変動額合計	5,060,850	981,141
当期末残高	83,297,655	84,278,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	6,032,997		3,840,773	
減価償却費	7,337,624		7,362,204	
固定資産減損損失	—		86,586	
のれん償却額	1,157,232		1,185,811	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	164,098		285,576	
支払利息	902,236		818,713	
持分法による投資損益 (△は益)	△690,666		△193,914	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△363,350		△656,564	
投資有価証券評価損益 (△は益)	63,057		2,866	
固定資産売却損益 (△は益)	△1,651,260		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	2,655,096		△1,265,907	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	251,611		1,073,653	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,251,285		△1,177,778	
未払人件費の増減額 (△は減少)	△3,362,737		47,567	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△371,949		235,231	
未払金の増減額 (△は減少)	△17,144		619,313	
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△518,082		△379,579	
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	122,328		275,273	
その他	△726,424		1,826,958	
小計	9,733,383		13,986,786	
補償金の受取額	800,000		—	
利息及び配当金の受取額	119,815		184,878	
利息の支払額	△825,901		△809,146	
法人税等の支払額	△1,841,829		△832,968	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,985,468		12,529,550	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△3,183,033		△2,109,676	
有形固定資産の売却による収入	688,736		3,722	
無形固定資産の取得による支出	△3,080,416		△3,636,571	
無形固定資産の売却による収入	1,862,350		—	
有価証券の売却による収入	800,000		137,967	
投資有価証券の取得による支出	△816,763		△1,575,923	
投資有価証券の売却による収入	1,530,996		2,396,580	
新規連結子会社の取得による支出	※2 △3,364,221		△820,595	
新規連結子会社の取得による収入	80,994		—	
その他	△206,091		△305,800	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,687,449		△5,910,297	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,030,000	50,290,498
短期借入金の返済による支出	△81,509,716	△48,550,062
長期借入れによる収入	26,485,000	6,202,489
長期借入金の返済による支出	△4,710,869	△7,594,230
自己株式の取得による支出	△1,110	—
配当金の支払額	△647,043	△636,871
少数株主への配当金の支払額	△283,717	△388,961
リース債務の返済による支出	△296,717	△436,231
その他	△53,400	△167,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,987,573	△1,280,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88,524	△66,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,778,079	5,272,185
現金及び現金同等物の期首残高	25,465,345	16,687,266
子会社の新規連結による現金及び現金同等物増加額	—	85,174
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,687,266	※1 22,044,626

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は19社であり以下のとおりであります。</p> <p>(株)ヴィクサス ヴィンキュラムジャパン(株) (株)4U Applications 維傑思科技(杭州)有限公司 (株)エス・エフ・アイ (株)オーエー研究所 サイバーコム(株) サイバネットシステム(株) (株)ケイ・ジー・ティー Cybernet Systems Holdings U.S. Inc. Sigmetrix, L.L.C. CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC. WATERLOO MAPLE INC. Maplesoft Inc. (株)東証コンピュータシステム 富士ソフトケーシーエス(株) 富士ソフトサービスビューロ(株) (株)マーキュリースタッフイング (株)V&V</p> <p>当社連結子会社であるサイバネットシステム(株)は、Cybernet System Holdings U.S. Inc. を設立し、同社を通じSigmetrix, L.L.C. を第三者割当増資引受及び持分の取得により子会社化し、またCYBERNET HOLDINGS CANADA, INC. を設立し、同社を通じWATERLOO MAPLE INC., Maplesoft Inc. を子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社は20社であり以下のとおりであります。</p> <p>イデア・コンサルティング(株) (株)ヴィクサス ヴィンキュラムジャパン(株) (株)4U Applications 維傑思科技(杭州)有限公司 (株)エス・エフ・アイ (株)オーエー研究所 サイバーコム(株) サイバネットシステム(株) 莎益博設計系統商貿(上海)有限公司 Cybernet Systems Holdings U.S. Inc. Sigmetrix, L.L.C. CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC. WATERLOO MAPLE INC. Maplesoft Inc. Maplesoft Europe GmbH Noesis Solutions NV (株)東証コンピュータシステム 富士ソフトケーシーエス(株) 富士ソフトサービスビューロ(株)</p> <p>当社連結子会社であるサイバネットシステム(株)は、Noesis Solutions NV の株式を取得し、同社非連結子会社でありました莎益博設計系統商貿(上海)有限公司におきましては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>同じく当社連結子会社であるWATERLOO MAPLE INC. がMaplesoft Europe GmbH を新規設立したため、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>また、(株)プラメディアについては、当社連結子会社であるサイバネットシステム(株)が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)エス・エフ・アイについては、当社連結子会社であるヴィンキュラムジャパン(株)が株式を取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は5社であり以下のとおりであります。 富士ソフト企画(株) 富士ソフトSSS(株) 西希安工程模擬軟件(上海)有限公司 莎益博設計系統商貿(上海)有限公司 思渤科技股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 富士ソフト企画(株)、富士ソフトSSS(株)、西希安工程模擬軟件(上海)有限公司、莎益博設計系統商貿(上海)有限公司及び思渤科技股份有限公司は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>日本インターネット新聞(株)については、当連結会計年度において株式を売却したため、非連結子会社から除外しております。</p> <p>富士ソフトメディカル(株)は、清算手続きが終了したことに伴い、非連結子会社から除外しております。</p>	<p>アイデア・コンサルティング(株)は、当社持分法適用会社でありましたダイヤモンド富士ソフト(株)が会社分割により設立し、その株式を当社が取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ケイ・ジー・ティーは、当社連結子会社であるサイバネットシステム(株)が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)マーキュリースタッフイングは、一部の株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(株)V&Vは、当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社は4社であり以下のとおりであります。 富士ソフト企画(株) 富士ソフトSSS(株) 西希安工程模擬軟件(上海)有限公司 思渤科技股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 富士ソフト企画(株)、富士ソフトSSS(株)、西希安工程模擬軟件(上海)有限公司、及び思渤科技股份有限公司は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(2社)富士ソフト企画㈱、富士ソフトSSS㈱に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>富士ソフトメディカル㈱は清算手続きが終了したことに伴い、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>関連会社(7社)ダイヤモンド富士ソフト㈱、㈱日本ビジネスソフト、㈱ブロックライン、エース証券㈱、パルスイムノテック㈱、㈱FINEホールディングス、及びゲーモ㈱に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>ゲーモ㈱は株式を新規取得したため、持分法の適用範囲に含めておりません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>西希安工程模擬軟件(上海)有限公司及び莎益博設計系統商貿(上海)有限公司、思渤科技股份有限公司並びに持分法を適用していない関連会社である㈱高速屋は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p> <p>日本インターネット新聞㈱については、当連結会計年度において株式を売却したため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社(2社)富士ソフト企画㈱、富士ソフトSSS㈱に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社(4社)エース証券㈱、ゲーモ㈱、㈱日本ビジネスソフト及び㈱マーキュリースタッフイングに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>㈱マーキュリースタッフイングは、一部の株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>ダイヤモンド富士ソフト㈱は、会社分割に伴い、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>㈱FINEホールディングスは、株式を譲渡したため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>パルスイムノテック㈱は、清算手続きが終了したことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>㈱ブロックラインは、清算手続きが終了したことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>西希安工程模擬軟件(上海)有限公司及び思渤科技股份有限公司は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	Cybernet Systems Holdings U.S. Inc., Sigmetrix, L.L.C., CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC., WATERLOO MAPLE INC., Maplesoft Inc. 及び維傑思科技(杭州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	維傑思科技(杭州)有限公司, 莎益博設計系統商貿(上海)有限公司, Cybernet Systems Holdings U.S. Inc., Sigmetrix, L.L.C., CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC., WATERLOO MAPLE INC., Maplesoft Inc., Maplesoft Europe GmbH 及び Noesis Solutions NVの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に対する基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両 2～17年 運搬具 工具、器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法。 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>投資その他の資産(長期前払費用) 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>工事損失引当金</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当社は、当連結会計年度末において年金資産の見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,034,915千円)については主として15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>さらに、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～13年)による定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約及び通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 借入金・外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わないものとします。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、合理的に見積もった効果発現期間（5年～15年）による均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に一括償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、合理的に見積もった効果発現期間(5年~15年)による均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に一括償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度から着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,674,846千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ387,767千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(不動産賃貸の収益及び費用の計上基準等の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸に関わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれ売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、今後不動産賃貸収入の増加が見込まれ、定款の事業目的を変更していることから行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高は1,802,220千円、営業利益は890,667千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3,329千円減少し、税金等調整前当期純利益は14,338千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,391千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度34,782千円)は重要性が低くなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「システムサービス解約収入」(当連結会計年度44,946千円)は重要性が低くなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「システムサービス解約損失」(当連結会計年度15,362千円)は重要性が低くなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「システムサービス解約収入」(前連結会計年度44,946千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「システムサービス解約損失」(前連結会計年度15,362千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与の支払額」(当連結会計年度△13,913千円)は重要性が低くなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」(前連結会計年度△51,567千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(△は益)」(前連結会計年度△9,787千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>4 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度68,475千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産売却損益(△は益)」(当連結会計年度△2千円)は重要性が低くなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度△432千円)は重要性が低くなったため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,795,942千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 定期預金 69,198千円 上記定期預金は、短期借入金5,004千円、1年内償還予定の社債38,400千円、社債24,000千円、長期借入金11,239千円の担保に供しております。</p> <p>※3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ365,757千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,351,319千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 定期預金 36,100千円 上記定期預金は、短期借入金5,004千円、1年内償還予定の社債24,000千円、長期借入金6,235千円の担保に供しております。</p> <p>※3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ1,439,260千円</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証をおこなっており ます。 ㈱高速屋 3,125千円</p> <p>※5 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に 係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せず に両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア 開発に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金 に対応する額は仕掛品119,100千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>※5 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に 係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せず に両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア 開発に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金 に対応する額は仕掛品125,867千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 122,328千円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,005,439千円</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 275,273千円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 799,224千円</p> <p>※3 固定資産減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府北区 堂島浜</td> <td style="text-align: center;">システム機器</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">77,039千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府北区 堂島浜</td> <td style="text-align: center;">電話その他</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,897千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府北区 堂島浜</td> <td style="text-align: center;">施設利用</td> <td style="text-align: center;">施設利用権</td> <td style="text-align: right;">813千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 千代田区他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5,387千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。 ただし、サービス停止予定日をもって資産の価値を著しく低下または使用用途が変更となるものについて、サービス停止予定日までの回収可能価値を帳簿価額とし、当該減少額を減損損失79,750千円として特別損失に計上しております。 また、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失6,836千円を特別損失として計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	大阪府北区 堂島浜	システム機器	工具器具備品	77,039千円	大阪府北区 堂島浜	電話その他	電話加入権	1,897千円	大阪府北区 堂島浜	施設利用	施設利用権	813千円	東京都 千代田区他	遊休資産	電話加入権	5,387千円	神奈川県 横浜市	遊休資産	電話加入権	1,449千円
場 所	用 途	種 類	減損損失																						
大阪府北区 堂島浜	システム機器	工具器具備品	77,039千円																						
大阪府北区 堂島浜	電話その他	電話加入権	1,897千円																						
大阪府北区 堂島浜	施設利用	施設利用権	813千円																						
東京都 千代田区他	遊休資産	電話加入権	5,387千円																						
神奈川県 横浜市	遊休資産	電話加入権	1,449千円																						
<p>※4 固定資産売却益は、連結子会社である(株)東証コンピュータシステムの本社ビル売却に伴うものであります。</p>	_____																								
<p>※5 受取補償金は、連結子会社であるサイバネットシステム(株)によるThe Mathworks社との販売代理店契約終了に伴う補償金であります。</p>	_____																								
<p>※6 固定資産除却損は、連結子会社である(株)東証コンピュータシステムのシステム再構築に伴う旧資産の除却によるものであります。</p>	_____																								
<p>※7 事務所移転費用は、連結子会社による移転に伴う工事等の費用であります。</p>	_____																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,268,708千円
繰延ヘッジ損益	△19,663千円
為替換算調整勘定	△81,479千円
持分法適用会社に対する持分法相当額	30,331千円
計	1,197,897千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,808,794千円
少数株主に係る包括利益	1,184,568千円
計	5,993,362千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	35,746,329	—	—	35,746,329

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	3,860,219	689	—	3,860,908

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 689株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	新株予約権	—	—	—	—	—	95,886
合計		—	—	—	—	—	95,886

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	478,303	15	平成21年3月31日	平成21年6月23日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	159,432	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318,862	10	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	35,746,329	—	—	35,746,329

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	3,860,908	310	—	3,861,218

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 310株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	新株予約権	—	—	—	—	105,000	
連結子会社	新株予約権	—	—	—	—	4,728	
合計		—	—	—	—	109,728	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	318,862	10	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	318,861	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318,859	10	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 16,741,043 有価証券勘定 315,471 預入期間が3か月を超える定期預 金 △94,198 MMFを除く有価証券 △275,049 現金及び現金同等物 16,687,266	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 22,045,272 有価証券勘定 163,762 預入期間が3か月を超える定期預 金 △41,100 MMFを除く有価証券 △123,308 現金及び現金同等物 22,044,626
※2 持分・株式の取得により新たに連結子会社となっ た会社の資産及び負債の主な内訳 持分・株式の取得により新たに連結したことに伴 う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の 取得価格と取得による支出との関係は次の通りで あります。 Sigmetrix, L. L. C. (千円) 流動資産 102,006 固定資産 297 のれん 345,400 流動負債 △115,470 シグメトリックス社持分 の取得価額 332,233 シグメトリックス社の 現金及び現金同等物 △72,049 差引:シグメトリックス社 取得による支出 260,184	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
WATERLOO MAPLE INC.	
	(千円)
流動資産	483,934
固定資産	163,160
のれん	3,142,517
流動負債	△571,169
固定負債	△49,930
メイプルソフト株式の 取得価額	3,168,512
メイプルソフト社の現 金及び現金同等物	△64,474
差引:メイプルソフト社 取得による支出	3,104,037
(株)エス・エフ・アイ	
	(千円)
流動資産	212,980
固定資産	182,134
繰延資産	2,680
のれん	370,547
流動負債	△145,142
固定負債	△603,775
(株)エス・エフ・アイ株式 の取得価額	19,425
(株)エス・エフ・アイの 現金及び現金同等物	△100,419
差引:(株)エス・エフ・アイ 取得による収入	80,994

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	111,704,540	25,731,847	4,246,510	141,682,899	—	141,682,899
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,508	343,873	1,108,951	1,458,333	(1,458,333)	—
計	111,710,049	26,075,721	5,355,462	143,141,233	(1,458,333)	141,682,899
営業費用	110,346,573	25,663,634	3,837,697	139,847,905	(1,458,323)	138,389,581
営業利益	1,363,476	412,087	1,517,764	3,293,327	(10)	3,293,317
II 資産、減価償却 費、及び資本的支 出						
資産	97,852,058	22,106,094	26,246,127	146,204,280	22,646,546	168,850,827
減価償却費	4,623,648	1,079,232	1,634,744	7,337,624	—	7,337,624
資本的支出	4,264,185	2,845,004	106,382	7,215,573	—	7,215,573

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発関連事業

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売等

(2) アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、データエントリー及びヘルプデスクサービス等

(3) その他事業

不動産賃貸業・人材派遣業等

3 会計処理の方法の変更

(1)当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。これにより、ソフトウェア開発関連事業の売上高は1,674,846千円増加し、営業利益は387,767千円増加しております。

(2)当連結会計年度より「その他事業」区分に不動産賃貸業を追加しております。この結果、従来の方法と比較してその他事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高控除前)は2,902,808千円増加し、営業利益は1,386,611千円増加しております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 27,329,271千円

当連結会計年度 22,646,546千円

6 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産とそれらの償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高情報の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「S I (システムインテグレーション) 事業」及び「ファシリティ事業」の2つの報告セグメントとしております。

・「S I (システムインテグレーション) 事業」

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売、システム保守・運用サービス等全般を行っております。

・「ファシリティ事業」

当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	131,028,282	2,141,814	133,170,096	8,512,802	141,682,899	—	141,682,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,469	1,100,587	1,172,057	1,418,607	2,590,664	△2,590,664	—
計	131,099,751	3,242,402	134,342,154	9,931,409	144,273,563	△2,590,664	141,682,899
セグメント利益	2,256,691	968,651	3,225,342	96,070	3,321,413	△28,096	3,293,317
セグメント資産	164,227,596	744,435	164,972,032	3,878,794	168,850,827	—	168,850,827
その他の項目							
減価償却費	6,966,619	227,170	7,193,789	143,835	7,337,624	—	7,337,624
のれん償却額	1,157,232	—	1,157,232	—	1,157,232	—	1,157,232
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,840,352	4,320	6,844,673	370,900	7,215,573	—	7,215,573

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業、人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△28,096千円には、セグメント間取引消去△28,096千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	124,643,835	2,106,545	126,750,381	7,995,350	134,745,731	—	134,745,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,240	851,955	901,196	1,079,056	1,980,253	△1,980,253	—
計	124,693,076	2,958,501	127,651,577	9,074,407	136,725,985	△1,980,253	134,745,731
セグメント利益又は 損失(△)	3,171,618	652,156	3,823,775	△31,047	3,792,728	435	3,793,163
セグメント資産	165,247,096	788,185	166,035,281	3,380,983	169,416,264	—	169,416,264
その他の項目							
減価償却費	7,099,316	109,824	7,209,141	153,063	7,362,204	—	7,362,204
のれん償却額	1,185,811	—	1,185,811	—	1,185,811	—	1,185,811
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,116,077	6,015	6,122,092	51,466	6,173,558	—	6,173,558

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業、人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額435千円には、セグメント間取引消去435千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づき報告を行っておりますので、当該記載は省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を締める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファシリテイ事業	計				
減損損失	86,586	—	86,586	—	86,586	—	86,586

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファシリテイ事業	計				
当期償却額	1,185,811	—	1,185,811	—	1,185,811	—	1,185,811
当期末残高	4,206,566	—	4,206,566	—	4,206,566	—	4,206,566

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結子会社であるサイバネットシステム株式会社が自己株式を取得したことにより、当社の同社に対する議決権保有割合が増加したことに伴い、当連結会計年度において18,587千円の負ののれん発生益を計上いたしました。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルを所有しております。なお、所有している賃貸オフィスビルについては、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	47,287,530	△1,334,496	45,953,033	53,554,097

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 賃貸等不動産の当期増減額は、主に減価償却費による減少であります。
 3 当連結会計年度末の時価については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく金額、その他については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づくものであります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,677,251	833,374	843,876	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費・修繕費・租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	45,953,033	△1,249,955	44,703,078	50,790,625

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 賃貸等不動産の当期増減額は、主に減価償却費による減少であります。
 3 当連結会計年度末の時価については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく金額、その他については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づくものであります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は次のとおりであります。

（単位：千円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,602,873	771,268	831,605	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費・修繕費・租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,267円85銭	1株当たり純資産額 2,313円11銭
1株当たり当期純利益 116円37銭	1株当たり当期純利益 78円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	83,297,655	84,278,797
普通株式に係る純資産額(千円)	72,311,379	73,753,755
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	95,886	109,728
少数株主持分(千円)	10,890,390	10,415,312
普通株式の発行済株式数(千株)	35,746	35,746
普通株式の自己株式数(千株)	3,860	3,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	31,885	31,885

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	3,710,405	2,511,689
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,710,405	2,511,689
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,885	31,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(提出会社) 潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権 潜在株式数 690,300株 発行価格 6,680円 平成20年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権の株式数 300,000株 発行価格 1,993円 (連結子会社) (株)マーキュリー スタッフィング 潜在株式数 1,907株 発行価格 8,700円	(提出会社) _____ 平成20年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権の株式数 300,000株 発行価格 1,993円 (連結子会社) ヴィンキュラム ジャパン(株) 潜在株式数 1,470株 発行価格 62,933円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5 その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)
S I事業	94,375,745
ファシリティ事業	1,021,335
その他	7,898,903
合計	103,295,983

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価により算出しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
S I事業	120,617,810	32,385,799
ファシリティ事業	2,157,533	54,513
その他	7,943,106	931,680
合計	130,718,450	33,371,993

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
S I事業	124,643,835
ファシリティ事業	2,106,545
その他	7,995,350
合計	134,745,731

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10に満たないため、記載を省略しております。